

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 9月28日更新

事務事業名	地下水保全活用協議会参画事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	総務部	課長名	上山 幸頭
	施策	10	水環境の保全			所属課	環境衛生課	担当者名	宮崎 大輔
	基本事業	28	地下水のかん養			所属班	環境衛生班	(内線)	1142
予算科目	会計一般	款4	項1	目7	事業連番10206	法令根拠	熊本県地下水保全活用協議会規約		成果優先度評価結果 : ③ コスト削減優先度評価結果 : ①
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	熊本県地下水保全活用協議会発足と同時期に開始した。地下水保全活用協議会への参画により、地下水保全に寄与する。24年度からは、新しい推進組織(財団法人化)についての基本合意がなされており、「事業負担金」及び「運営負担金」の合算額に拡充される。
【業務の流れ】	総会、理事会、幹事会への出席、負担金支払い事務
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金(負担金)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分: 24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 地下水保全対策会議、地下水保全活用協議会、地下水基金の三組織を統合して、新推進組織が設立される。それに伴い負担金の増額がある。新組織(財団法人くまもと地下水財団)の24年度事業計画は、地下水環境の現状把握のための調査研究、地下水管理手法の検討、硝酸性窒素等汚染物質に係る削減計画等であり、財団に対し事業負担金・運営負担金を支払う
① 手段(主な活動) 23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO) 会議、研修会に参加した。負担金の支払い事務を行った。	① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) (単位) 人 ア: 会議、研修会への参加者数 イ:
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 環境衛生課職員	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 人 ア: 環境衛生課職員数 イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 情報の入手、職員の意識向上	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) % ア: 新たな知識を入手できた件数と割合 イ: 新たな知識を身につけた職員の割合
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠 地下水保全活用協議会への参画により情報の入手、職員の意識向上が図れるので、成果指標を「新たな知識を入手できた件数と割合」、「新たな知識を入手できた件数と割合」とし、目標値については、知識を入手、身につけることが重要でありそれぞれ「100%」と設定した。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	21年度	22年度	23年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込		
① 活動指標	ア 人	4	4	4	4	4	4	4	4		
	イ										
② 対象指標	ア 人	7	7	8	8	8	8	8	8		
	イ										
③ 成果指標	ア %	100	100	100	100	100	100	100	100		
	イ %	100	100	100	100	100	100	100	100		
投資入量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源	一般財源	千円	49	54	55	54	2,246	2,246	2,246	2,246
		(A) 事業費計	千円	49	54	55	54	2,246	2,246	2,246	2,246
		(A)のうち指定経費	千円	0	54	55	54	2,246	2,246	2,246	2,246
	人件費	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	4	7	4	4	4	4	4	4
延べ業務時間	延べ業務時間	時間	220	230	80	240	300	300	300	300	
	(B) 人件費計	千円	875	947	329	969	1,236	1,236	1,236	1,236	
トータルコスト(A)+(B)		千円	924	1,001	384	1,023	3,482	3,482	3,482	3,482	

事務事業名	地下水保全活用協議会参画事業	所属部	総務部	所属課	環境衛生課
-------	----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 協議会への参画により情報の入手、職員の意識向上が図ることができるので目標達成の見込みはある。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 地下水は年々変動しているため、情報収集や研修等により知識の向上余地あり。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 熊本県地下水保全活用協議会負担金のみである。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 正職員でなければならない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 熊本県地下水保全活用協議会参画のため。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 熊本県地下水保全活用協議会参画のため適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

23年度は、熊本地域地下水総合保管理計画が20年に策定されたことから、この計画により各市町で事業を進めてきた。熊本地域関連市町で23年度を目途に新組織の立上げを行い広域的な事業展開を検討中であり、随時打合せ会議等に参加した。24年度から新組織が設立され、それに伴い負担金の増額が見込まれる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>熊本県の地下水保全のため、継続して協議会へ参画し協力する</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p> <p>特になし</p>																						